

九州地方整備局事業評価監視委員会（平成29年度第4回）
の議事概要について（速報）

■開催日時：平成29年12月22日（金） 14：00～16：00

■開催場所：福岡第二合同庁舎 2階 共用第2・3・4会議室
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号

■主な議題

○審議【再評価】

<道路事業>

- ・一般国道34号 武雄バイパス (佐賀県)
- ・東九州自動車道 清武JCT～北郷 (宮崎県)
- ・東九州自動車道 志布志～末吉財部 (鹿児島県)
- ・一般国道10号 新富バイパス (宮崎県)
- ・一般国道220号 古江バイパス (鹿児島県)

<港湾事業>

- ・三池港内港北地区国際物流ターミナル整備事業 (福岡県)
- ・伊万里港七ツ島地区国際物流ターミナル整備事業 (佐賀県)
- ・八代港外港地区国際物流ターミナル改良事業 (熊本県)
- ・名瀬港離島ターミナル整備事業 (鹿児島県)

<公園事業>

- ・海の中道海浜公園 (福岡県)

<営繕事業>

- ・唐津港湾合同庁舎 (佐賀県)

<海岸事業>

- ・宮崎海岸直轄海岸保全施設整備事業 (宮崎県)

○報告【再評価】

<河川事業>

- ・筑後川直轄河川改修事業 (福岡県・佐賀県・大分県)
- ・筑後川総合水系環境整備事業 (福岡県)
- ・大淀川直轄河川改修事業 (宮崎県)
- ・白川直轄河川改修事業 (熊本県)
- ・本明川総合水系環境整備事業 (長崎県)

なお、議事概要についての詳細は、別紙のとおりになります。

<問い合わせ先>	国土交通省九州地方整備局	TEL 092-471-6331 (代表)
○事業評価全般	企画部 技術企画官	坂本 隆一 (内線 3126)
		TEL 092-476-3542 (直通)
○公園事業	建政部 都市整備課長	岩井 創 (内線 6161)
		TEL 092-707-0187 (直通)
○河川事業	河川部 河川計画課長	坂井 佑介 (内線 3611)
(海岸事業、河川改修事業)		TEL 092-476-3523 (直通)
○河川事業	河川部 河川環境課長	荒木 和幸 (内線 3651)
(環境整備事業)		TEL 092-476-3525 (直通)
○道路事業	道路部 道路計画第一課長	米村 享紘 (内線 4211)
		TEL 092-476-3529 (直通)
○港湾事業	港湾空港部 港湾計画課長	甲斐 信治 (内線 62320)
		TEL 092-418-3358 (直通)
○営繕事業	営繕部 計画課長	小塚 達史 (内線 5151)
		TEL 092-476-3535 (直通)

九州地方整備局事業評価監視委員会（平成29年度 第4回）
議 事 概 要 （ 速 報 ）

○日 時 平成29年12月22日(金) 14:00～16:00

○場 所 福岡第二合同庁舎 2階 共用第2・3・4会議室

○出席者

- ・委員 浅野委員、柴戸委員、園田委員、津田委員、戸田委員、平田委員、廣岡委員、吉武委員
- ・整備局 増田局長、村岡副局長、藤巻企画部長、井浦建政部長、前佛道路部長、中村港湾空港部長、佐藤営繕部長、川浪用地部長 他

○資 料

- ・議事次第、配席図、委員名簿
- ・資料-1 平成29年度第4回委員会対象事業一覧・位置図・各県からの意見照会回答
- ・資料-2 平成29年度第4回事業評価監視委員会
- ・資料-3 一括審議案件一覧
- ・資料-4 一括報告案件一覧

○議 事

1. 開会
2. 議題

1) 事務局からの説明

2) 対象事業の審議・報告

- 審議【再評価】 道路5事業、港湾4事業、公園1事業、営繕1事業、海岸1事業
- 報告【再評価】 河川5事業

○審議【再評価】

<道路事業>

- ・一般国道34号 武雄バイパス（佐賀県）
- ・東九州自動車道 清武JCT～北郷（宮崎県）
- ・東九州自動車道 志布志～末吉財部（鹿児島県）
- ・一般国道10号 新富バイパス（宮崎県）
- ・一般国道220号 古江バイパス（鹿児島県）

<港湾事業>

- ・三池港内港北地区国際物流ターミナル整備事業（福岡県）
- ・伊万里港七ツ島地区国際物流ターミナル整備事業（佐賀県）
- ・八代港外港地区国際物流ターミナル改良事業（熊本県）
- ・名瀬港離島ターミナル整備事業（鹿児島県）

<公園事業>

- ・海の中道海浜公園（福岡県）

<営繕事業>

- ・唐津港湾合同庁舎（佐賀県）

<海岸事業>

- ・宮崎海岸直轄海岸保全施設整備事業（宮崎県）

○報告【再評価】

<河川事業>

- ・筑後川直轄河川改修事業（福岡県・佐賀県・大分県）
- ・筑後川総合水系環境整備事業（福岡県）
- ・大淀川直轄河川改修事業（宮崎県）
- ・白川直轄河川改修事業（熊本県）
- ・本明川総合水系環境整備事業（長崎県）

3. 閉会

○審議結果

事務局より再評価対象事業（道路5事業、港湾4事業、公園1事業、営繕1事業、海岸1事業）について説明し、審議を行った。

【一般国道34号 武雄バイパス】

・審議の結果、対応方針（原案）どおり、「事業継続」で了承された。

【東九州自動車道 清武JCT～北郷】

・審議の結果、対応方針（原案）どおり、「事業継続」で了承された。

【東九州自動車道 志布志～末吉財部】

・審議の結果、対応方針（原案）どおり、「事業継続」で了承された。

【一般国道10号 新富バイパス】

・審議の結果、対応方針（原案）どおり、「事業継続」で了承された。

【一般国道220号 古江バイパス】

・審議の結果、対応方針（原案）どおり、「事業継続」で了承された。

【三池港内港北地区国際物流ターミナル整備事業】

・審議の結果、対応方針（原案）どおり、「事業継続」で了承された。

【伊万里港七ツ島地区国際物流ターミナル整備事業】

・審議の結果、対応方針（原案）どおり、「事業継続」で了承された。

【八代港外港地区国際物流ターミナル改良事業】

・審議の結果、対応方針（原案）どおり、「事業継続」で了承された。

【名瀬港離島ターミナル整備事業】

・審議の結果、対応方針（原案）どおり、「事業継続」で了承された。

【海の中道海浜公園】

・審議の結果、対応方針（原案）どおり、「事業継続」で了承された。

【唐津港湾合同庁舎】

・審議の結果、対応方針（原案）どおり、「事業継続」で了承された。

【宮崎海岸直轄海岸保全施設整備事業】

・審議の結果、対応方針（原案）どおり、「事業継続」で了承された。

○報告

事務局より報告対象事業（河川5事業）について報告。

【筑後川直轄河川改修事業】

【筑後川総合水系環境整備事業】

【大淀川直轄河川改修事業】

【白川直轄河川改修事業】

【本明川総合水系環境整備事業】

九州地方整備局事業評価監視委員会（平成 29 年度第 4 回）議事録

○審議（再評価）

【一般国道 3 4 号 武雄バイパス】

（委員）

B / C に冠水の回避は反映されないのか？

（事務局）

冠水の回避は便益に含めていない。

（委員）

冠水を回避することで、道路利用者の安全性や利便性が向上するのだから便益に反映する工夫も必要だろう。

（委員）

カウントしてよい便益はルールで決まっていると思うので、その範囲の中で様々な工夫を検討していただきたい。

（委員）

この地域の河川改修事業としての冠水対策は進んでいるのか。

（事務局）

河川改修事業を含め冠水に対して地域一体的な対策が必要であると考えている。

【東九州自動車道 清武 J C T ～北郷】

（委員）

地滑り対策は完了しているのか、これからなのか。

（事務局）

完了しているものもある。提示している費用は、現状で今後必要だとわかっているものを積み上げて計上している。

(委員)

承知した。しっかりと対策工事を進めていただきたい。

(委員)

特定有害物質対策の費用は増額の大部分を占めているが、今後変動する可能性はあるのか。

(事務局)

現状、90m四方の区画に分けてサンプリング調査を行っている。実際の施工段階では、より細かなエリアで調査をするため変わる可能性はある。

(委員)

特定有害物質とは具体的にどのような物質が出ているのか。

(事務局)

自然由来の特定有害物質として、ヒ素、鉛、セレンが確認されている。

【東九州自動車道 志布志～末吉財部】

(委員)

どのように切土や盛土の計画が変わるのか？

(事務局)

当初は切土発生土による盛土を計画していたが、土質試験の結果、切土発生土に購入土との攪拌混合による改良が必要となり、事業費増が生じたところである。

(委員)

埋蔵文化財の追加調査で再び何かが出てきて、更なる調査が必要となる可能性はあるのか。

(事務局)

埋蔵文化財の調査は、17箇所中、残り4箇所である。以前に実施した川久保地区では、縄文期の層が見つかったことで、深い層までの調査に時間を要したが、残りの調査箇所は、それほど深い層のものはないだろうと、教育委員会から伺っているところである。

【一般国道10号新富バイパス】

【一般国道220号古江バイパス】

意見なし

【三池港内港北地区国際物流ターミナル整備事業】

(委員)

資料P3の事業費の増額要因のうち、②発生土砂搬出先の変更と③ふ頭用地の利用計画の見直しについて、位置関係を示しながら、もう一度説明をお願いしたい。

(事務局)

土砂の搬出先については、三池港の直背後地の民有地に搬出していたが、今回、同民有地に新たな企業が進出することになったため、搬出先を10km離れた場所へ変更せざるを得なくなり、輸送コストを中心に事業費がアップしている。また、ふ頭用地については、取扱貨物量の増加により、既存の上屋を移転させ、跡地を貨物の荷さばき地として使用する必要が生じたため増額が生じている。

(委員)

整備が進む有明海沿岸道路等の影響で、三池港の需要が高まる見込みはあるのか。

(事務局)

今後、大きく2つの要因で貨物量は増加する見込み。1つ目はバイオマス発電に伴う貨物量の増加が見込まれている。2つ目は工場の設備投資が相次いでおり、石炭等の輸入や工場製品の輸出の増加が見込まれている。

(委員)

そのような需要予測があるのであれば、もっと深く航路や岸壁を整備しなくてもよいのか。

(事務局)

三池港の航路幅が狭いことを踏まえ、現時点では更に深くすることは考えていない。

(委員)

この海域周辺では何か養殖されているのか。

(事務局)

海苔の養殖が行われている。

(委員)

かなり広域に養殖場が広がっているようだが、関係者から事業への反対はないのか。

(事務局)

特に反対はない。

(委員)

この事業は、国と福岡県の合同事業として合算した金額でB/Cを算出しているのか。

(事務局)

そのとおりである。

(委員)

国に県の事業を合算してB/Cを算出するか否かは、どのように決めているのか。

(事務局)

今回の事業は国際物流ターミナル整備事業であるため、物流のターミナルが機能するために必要な各種施設整備を一つのプロジェクトとしており、整備箇所等に応じて国・県で役割を分担している。

(委員)

発揮させたい機能のくくりで、合同事業になったり、別々の事業になったりするということか。

(事務局)

そのとおりである。

(委員)

今回の見直しによるふ頭用地の拡張は、現状だけではなく将来の需要等を見込んでいるのか。また、拡張の余地はまだ残っているのか。

(事務局)

今回のふ頭用地の拡張は、将来的な貨物増加の見込みを含めた拡張である。また、現時点で予定はないが、ふ頭用地の背後に立地する関連企業等との調整がつけば、将来的に更なる拡張の可能性もあると考えられる。

【伊万里港七ツ島地区国際物流ターミナル整備事業】

(委員)

増加するコンテナ貨物に対して、臨港道路の交通量をどのように見込んでいるのか。

(事務局)

コンテナ取扱貨物量は、増加しているものの、急激に伸びるとは想定していない。しかし、七ツ島地区から国道204号にアクセスする臨港道路は1本しかないので、非常に渋滞している状況であり、今後の背後企業進出や国道のバイパス整備等さらなる交通量増加が見込まれることから本臨港道路を整備している。

(委員)

資料P4の航空写真の右下に平行で示されている黄色と赤色の矢印は、1本の道路なのか、それとも別の2本の道路なのか。

(事務局)

既存の国道1本である。新たな臨港道路を、この国道204号に接続することとしている。

(委員)

そうなると臨港道路を整備しても矢印が平行する箇所の交通量は変わらないということか。また、バイパス工事は別の計画として動いているのか。

(事務局)

臨港道路が整備されることで、七ツ島地区からの交通が各方面に分散されやすくなるため、国道204号の流れも円滑になると考えている。また、バイパス工事は県事業として別途進められている。

【八代港外港地区国際物流ターミナル改良事業】

(委員)

八代港の海底は非常に軟弱な泥質だと考えられるため、航路を1.4m掘ることで、浚渫土砂処分場のように滑りが生じ、浚渫が絶えず必要となるような心配はないのか。

(事務局)

航路を掘る場合は、必要な掘削幅を確保するとともに、地盤に対して緩やかな勾配で法面をつけるなど、自然に土砂が崩れ落ちないようにしている。

(委員)

例えば熊本地震の際、安定勾配をつけて掘削した航路等に、滑りが生じたような事例はないのか。

(事務局)

航路法面の滑りによる埋没は発生していない。

(委員)

浚渫土砂処分場の地盤は、上部の構造物がない状態で崩れたのか。

(事務局)

そのとおりである。

(委員)

力学的な調査は行っているのか。

(事務局)

崩れた範囲及びその周辺において1.6箇所でボーリング調査を行い、室内試験を実施した結果、予想を上回る50%以上の強度低下が起こっていることが判明した。

(委員)

崩れた箇所はどうやって復旧するのか。

(事務局)

現在地盤改良率が30%になっている箇所に追加改良して80%に変更する。

(委員)

資料P 6の without では、岸壁を整備しないと外航クルーズ船が来ないとなっているのに、P 5ではクルーズ船は既に来ていることになっているが、岸壁の整備は既に完了しているのか。また、外航クルーズ船とは、海外から来るクルーズ船という理解でよいのか。

(事務局)

平成25年に岸壁整備が完了しているため、平成26年以降、海外から来る外航クルーズ船を受け入れている。

(委員)

既に効果が発現しているということか。

(事務局)

そのとおりである。

(委員)

今回の浚渫土砂処分場での増額は、資料P 3の写真の「今回対象区間」で地盤改良を行うためのものか。

(事務局)

そのとおりである。

(委員)

資料P 3の写真の白い線で囲っている箇所は、今から整備していくところなのか。また、未整備箇所の今後の事業費の見通しはどうか。

(事務局)

整備が済んでいるところもある。未整備箇所については、調査中であり、おそらく次回以降の再評価で、事業費増のご相談をさせていただくことになると思うが、事業を進めるにあたっては、より一層のコスト縮減に努めていきたい。

【名瀬港離島ターミナル整備事業】

(委員)

沈下は想定していたところで止まったのか。また、残りの上部工については、荷重を小さくするような工夫が必要なのか。

(事務局)

想定どおり、ほとんど沈下は止まっている。上部工でコンクリートを打っても堤体に影響はないということで事業を再開することとしている。

【海の中道海浜公園】

(委員)

前回評価と比べて残事業の便益が2倍以上増えているが、どのようなマニュアルの改訂があったのか。

(事務局)

今までは、昭和56年の供用開始から50年間をプロジェクト期間として捉えていたので、仮に、供用から40年後に部分供用したエリアの場合、10年分しか便益が計上できないような算出方法になっていた。今回マニュアルの改訂が行われ、部分供用したエリアの便益については、エリア毎に供用開始から50年間計上できるようになったので、前回評価時から残事業の便益が2倍以上増加している。

【唐津港湾合同庁舎】

意見なし

【宮崎海岸直轄海岸保全施設整備事業】

(委員)

なぜB/Cが高いのか。

(事務局)

マニュアルに基づき算出した結果であり、侵食防止、浸水被害防止、道路の交通途絶防止の便益を計上している。

(委員)

レジャーによる訪問客数等は便益に計上していないのか。

(事務局)

計上していない。

○報告（再評価）

【筑後川直轄河川改修事業】

【筑後川総合水系環境整備事業】

【大淀川直轄河川改修事業】

【白川直轄河川改修事業】

【本明川総合水系環境整備事業】

意見なし

○その他

（委員）

武雄バイパスでは、冠水の影響を受けない位置まで路線を延伸し、災害に強い道路ネットワークを作るとのことであったが、今回の便益には、そのことが含まれておらず、B/Cが2.0程度となっている。一方で、白川直轄河川改修事業のB/Cは230を超えており、同じ公共事業でこれだけ違いが出ると違和感を感じてしまう。道路事業では、走行時間短縮や走行経費減少、交通事故減少の3便益だけではなく、他にも色々と便益になりそうな項目を挙げていくべきだと思う。

（事務局）

道路事業では、学識者委員会の中で、確実に道路から発生したものに便益を限定した経緯があるが、現在は、本省の委員会において、災害防止の効果を定量化するような検討が行われている。元々、B/Cは、それだけで評価するような指標ではないので、今後、道路事業に限らず、御指摘の方向性で色々と検討していきたい。

平成29年度 九州地方整備局事業評価監視委員会
委員名簿

あさの 浅野	としゆき 敏之	鹿児島大学大学院理工学域教授
しばと 柴戸	たかしげ 隆成	(社)九州経済連合会 副会長
せいいち 勢一	ともこ 智子	西南学院大学法学部教授
そのだ ○園田	よしみ 佳巨	九州大学大学院工学研究院教授
ただ 埴田	あきひで 彰秀	長崎大学大学院工学研究科教授
たつみ 辰巳	ひろし 浩	福岡大学工学部教授
つだ 津田	みどり	九州大学大学院農学研究院准教授
とだ 戸田	じゅんいちろう 順一郎	佐賀大学経済学部准教授
ひめの 姫野	ゆか 由香	大分大学工学部助教
ひらた 平田	とおる 暢	福岡大学人文学部教授
ひろおか 廣岡	あきひこ 明彦	九州工業大学大学院工学研究院教授
よしたけ ◎吉武	てつのぶ 哲信	九州工業大学大学院工学研究院教授

※ ◎印：委員長

○印：副委員長

(五十音順、敬称略)

位置図(再評価)

